

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37866
事業名	学校図書館活用促進費					
評価担当課	所 属	教)学校教育部 教育推進課			電話番号	011-211-3891
施策名	多様性が尊重された環境の下で、子どもは、自分の特性や興味に応					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景（現在の状況、社会的課題）	学校図書館関係の地方財政措置の充実に伴う学校司書の配置を検討するにあたり、一定時間以上の読書をしている児童生徒数が、全国的に小学校よりも中学校で少なくなっていること、中学校では学習内容が高度になり、学校図書館の「学習・情報センター」としての機能をより高める必要があること等から、中学校に学校司書を配置し、配置効果の検証や人的体制の再構築を進めることとした。 また、文部科学省の「第6次学校図書館図書整備5か年計画」では、1. 3校に1人、将来的には1校1名学校司書を配置することが目標として示されている。					
	事業内容（何を実施し）	①学校司書配置事業…中学生の読書活動を推進し、読書への興味・関心を向上させるとともに、授業における学校図書館の活用を充実させるため、学校司書を全中学校に配置した。 ②図書館ボランティア派遣事業…地域開放図書館が設置されていない小学校に、司書教諭・図書館担当者などと協力し、貸出返却業務や学校図書館の環境整備の補助など、児童の読書を促進する活動の補助などを行う図書館ボランティアを派遣した。 ③小学校への司書配置に向けて、モデル校を選定して検証を行うための予算確保と対象校3校を選定した。					
	どのような状態にしたい（状態を維持したい）	①学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を強化し、生徒の読書への興味・関心を向上させる。②③小学校に学校司書を配置し、学校図書館の計画的な利用や機能の活用を通して、児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動の充実を図る。					
	他都市の状況	政令指定都市においては、令和5年5月に政令指定都市を対象に実施された小学校への学校司書配置状況の調査結果によると、札幌市以外の19都市は配置されており、その内、16都市が100%、平均配置率が94%を超えている（札幌市は0%）。					
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外					
令和4年度決算額		84,942 千円	うち特定財源	68 千円	正規職員業務量	2 人工	
令和5年度予算額		107,000 千円	うち特定財源	466 千円	正規職員業務量	2 人工	
令和5年度決算額		86,048 千円	うち特定財源	84 千円	正規職員業務量	2 人工	
令和6年度予算額		121,000 千円	うち特定財源	574 千円	正規職員業務量	2 人工	
指標	アウトプット活動指標1	配置校での生徒一人あたりの年間平均貸出冊数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		4冊	5冊	4. 2冊			
	↓						
	アウトカム成果指標1	「読書が好きな子ども」の割合(小)				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		76.7	78	75.2			
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	活動指標については、昨年度と変わらない。成果指標については、昨年度と比べ微減しているものの、コロナ前と大きく変化しておらず、全国平均を上回っている。					
	アウトプット活動指標2	学校司書及び図書ボランティア派遣校数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		169	172	168			
	↓						
アウトカム成果指標2	「読書が好きな子ども」の割合(中)				という状態にしたい、成果を挙げたい		
	令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
	71.3	73	69.3				
指標2の評価、未達理由、今後の考え方	活動指標については、昨年度と変わらない。成果指標については、昨年度と比べ減少しているものの、コロナ前と大きく変化しておらず、全国平均を上回っている。						
今年度の見直し内容	なし						
来年度以降の方向性	令和7年度、可能な限り小学校での司書配置モデル検証を継続・拡大するとともに、サマブレで予算要求を行い、令和8年度から小学校全校に配置を進めていく予定。						